

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年11月10日  
【四半期会計期間】 第12期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）  
【会社名】 エムスリー株式会社  
【英訳名】 M3, Inc.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷村 格  
【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目5番5号  
【電話番号】 03（5408）0800（代表）

（注）平成23年11月21日より、本店は下記に移転する予定です。

本店の所在の場所 東京都港区赤坂一丁目11番44号

電話番号 03（6229）8900（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 辻 高宏  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目5番5号  
【電話番号】 03（5408）0800（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役 辻 高宏  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	6,858,348	8,524,240	14,646,737
経常利益	(千円)	2,605,720	3,484,485	6,143,626
四半期(当期)純利益	(千円)	1,434,972	2,027,095	3,486,762
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,294,001	1,912,820	3,455,085
純資産額	(千円)	11,547,229	14,440,206	13,708,125
総資産額	(千円)	14,678,978	19,141,330	17,786,127
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2,739.36	3,862.46	6,655.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	2,708.77	3,820.51	6,582.60
自己資本比率	(%)	76.5	72.9	74.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	960,250	2,125,010	3,186,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	823,709	3,027,592	1,238,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	936,670	1,382,907	963,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,616,731	7,076,617	9,393,831

回次		第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1,444.81	1,757.18

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第11期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、エビデンスソリューションセグメントにおいて、平成23年9月1日付で、治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社メディカル・パイロットが新たに連結子会社となりました。

また、海外セグメントにおいて、平成23年8月23日付で、英国において医師向けポータルサイトを運営するDoctors.net.uk Limitedが、新たに連結子会社となりました。

さらに、その他のセグメントにおいて、平成23年4月28日付で、医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社及び学会・研究会の会員制コミュニティサイトを運営する学会研究会jp株式会社が、新たに連結子会社となり、インターネットを活用したリサーチ事業を営む株式会社イー・アイ・ピーが関連会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当期においても医療従事者専門サイト「m3.com」の基盤強化を進め、医師会員は、当第2四半期連結累計期間において8千人増加の21.3万人に達しました。

既存サービスについては、顧客への各サービスの一層の浸透により、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」などの一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）、女性のための健康管理・美容促進サポートサイト「AskMoon女性の医学」（<http://askmn.jp/>）、最新の心理学をベースとした心の健康管理サイト「AskMindココロ日記」（<http://askmd.jp/>）、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等の新規サービスの拡充も進めています。

さらに、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社（以下「メビックス」という）、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下「エムスリーキャリア」という）、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社（以下「アイチケット」という）に加えて、平成23年4月には医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社（以下「リノ・メディカル」という）及び200以上の医療系学術団体が利用する会員制コミュニティサイト「学会研究会.jp」を運営する学会研究会.jp株式会社（以下「学会研究会.jp」という）の2社を、平成23年9月には首都圏を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社メディカル・パイロット（以下「メディカル・パイロット」という）を新たに連結子会社とする等、グループ会社も拡大しています。

一方海外においては、米国で、当第2四半期連結累計期間において、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」の医師会員が5.2万人増加の17.7万人に達し、「MR君」の米国版である「M3 Messages」等の製薬会社向けマーケティング支援サービスの展開が順調に進んでいます。また、平成23年8月に英国において18万人以上の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」を運営するDoctors.net.uk Limited（以下「DNUK」という）を連結子会社とし、英国での製薬会社向けマーケティング支援サービスの展開を開始しました。さらに、日本、米国、欧州、中国及び韓国に跨る100万人の医師パネルを構築し、医療分野においてグローバルな調査サービスの提供を開始する等、調査サービスも拡大しています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

（当期の業績）

（単位：百万円）

	平成23年3月期 第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	平成24年3月期 第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	比較増減		(参考) 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,858	8,524	+1,665	+24.3%	14,646
営業利益	2,662	3,487	+825	+31.0%	6,031
経常利益	2,605	3,484	+878	+33.7%	6,143
四半期(当期)純利益	1,434	2,027	+592	+41.3%	3,486

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

		平成23年3月期 第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	平成24年3月期 第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	比較増減	
医療 ポータル	セグメント売上高	5,173	6,331	+1,157	+22.4%
	セグメント利益	2,905	3,660	+754	+26.0%
エビデンス ソリューション	セグメント売上高	982	907	75	7.7%
	セグメント利益	48	144	+193	
海外	セグメント売上高	704	1,104	+400	+56.9%
	セグメント利益	36	34	2	6.6%
その他	セグメント売上高	141	305	+163	+115.7%
	セグメント利益	0	3	3	
消去又は全社	セグメント売上高	(143)	(124)		
	セグメント利益	(288)	(351)		
合計	売上高	6,858	8,524	+1,665	+24.3%
	経常利益	2,605	3,484	+878	+33.7%

#### 医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、3,791百万円（前年同期比15.7%増）となりました。eディテール（会員向けに配信したメッセージ）量が伸びたこと等により、「MR君」サービスの売上高が前年同期比19%増となった等、全体としては前年同期比15.7%の増収となりました。

調査分野の売上高は625百万円（前年同期比24.9%増）となりました。製薬会社の着実な需要増加と企画型調査の拡大等の要因により好調に推移しました。

その他分野の売上高は、1,914百万円（前年同期比37.3%増）となりました。エムスリーキャリアにおける医師、薬剤師向け人材紹介事業及び求人広告事業が好調に推移しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上高は、6,331百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、エムスリーグループ業容拡大に伴う人件費増加及びサービス拡大に伴う会員向けポイント関連費用の増加、本社移転を決定したことによる減価償却費の増加等の要因により、2,671百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は3,660百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

#### エビデンスソリューション

エビデンスソリューションセグメントにおいては、大型プロジェクトの進捗があったものの、一部既存の大規模臨床試験が計画通り終息に向かっていること等により、売上高は907百万円（前年同期比7.7%減）となりました。また、構造改革の進展によるコスト削減や、エムスリーとメビックスのシナジー効果が順調に拡大した他、一部の臨床試験の内容変更に伴う原価率の改善等により、セグメント利益144百万円（前年同期比193百万円改善）となりました。

#### 海外

米国子会社M3 USAにEMS Researchを加えた米英の売上高は、「M3 Messages」及び「MDLinx Clicks」等の製薬会社向けマーケティング支援サービスの拡大と、前第4四半期連結会計期間よりEMS Researchが連結業績に加わったことにより、1,034百万円（前年同期比61.2%増）となりました。韓国においても順調に事業が推移した結果、為替変動のマイナスの影響(119百万円)を吸収し、海外セグメントの売上高は1,104百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

また、米国事業においては、業容拡大等のための費用の増加を増収により吸収し増益となったものの、EMS Researchとドイツ子会社MedQuarter Onlineの損失等により、海外セグメントの利益は34百万円（前年同期比6.6%減）となりました。なお、MedQuarter Onlineについては、事業展開のペースが設立当初の想定を下回る状況が続き、早期の黒字化の見通しが立たないため、平成23年8月をもって業務を停止しました。

#### その他

その他セグメントの売上高は、アイチケットのサービス拡大の他、リノ・メディカル及び学会研究会jpを新たに連結子会社としたこと等により、売上高は305百万円（前年同期比115.7%増）となりました。また、新たに連結子会社となった学会研究会jpの事業立ち上げに伴う損失等により、セグメント損失は3百万円（前年同期比3百万円悪化）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,524百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は3,487百万円（前年同期比31.0%増）、経常利益は3,484百万円（前年同期比33.7%増）、四半期純利益は2,027百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末比1,355百万円増の19,141百万円となりました。DNUK株式の取得等により、現金及び預金が2,393百万円減少したことを主な要因に、流動資産は前連結会計年度末比1,584百万円減の11,726百万円となりました。また、DNUK、学会研究会jp及びメディカル・パイロットの新規連結によるのれんの計上等により無形固定資産が2,538百万円増加したことを主な要因に、固定資産は2,939百万円増の7,414百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比623百万円増の4,701百万円となりました。業容拡大に伴いポイント引当金が178百万円増加したこと等により、流動負債は652百万円増の4,315百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比732百万円増の14,440百万円となりました。剰余金配当1,310百万円を行った一方、四半期純利益2,027百万円を計上したことにより利益剰余金が716百万円増加したことが主な要因です。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より2,317百万円減少し、7,076百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,125百万円の収入（前年同期比1,164百万円の収入増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,515百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,446百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、DNUK、学会研究会jp及びメディカル・パイロットへの出資に伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,584百万円等により、3,027百万円の支出（前年同期比2,203百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、1,382百万円の支出（前年同期比446百万円の支出増）となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、海外セグメントにおいて、DNUKを新たに連結子会社としたこと等により、従業員数が70名増加しています。また、エビデンスソリューションセグメントにおいて、メディカル・パイロットを新たに連結子会社としたこと等により、従業員数が23名増加しています。その他のセグメントにおいては、リノ・メディカル株式会社及び学会研究会jp株式会社を新たに連結子会社としたこと等により、従業員数が29名増加しています。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000
計	960,000

(注) 平成23年7月26日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は960,000株増加し、1,920,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	264,201	528,602	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を 採用していません。
計	264,201	528,602		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

なお、平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、提出日現在において、普通株式数が264,201株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期連結会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成23年8月23日
新株予約権の数	85個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	85株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～平成53年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注2)	発行価格 629,472円 資本組入額 314,736円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

- (注) 1 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。  
 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率  
 上記のほか、割当日後、付与株式数を調整すべきやむを得ない事由が生じた場合にも、合理的な範囲で付与株式数を調整します。  
 なお、平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、提出日現在において、目的となる株式の数は170株に増加しています。
- 2 発行価格は、行使時の払込金額1円と新株予約権の付与日における公正な評価額629,471円を合算しています。  
 なお、平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、提出日現在において、発行価格は314,736円、資本組入額は157,368円になっております。
- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- 交付する再編対象会社の新株予約権  
 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
 再編対象会社の普通株式とします。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定します。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。



**新株予約権を行使することができる期間**

残存新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の行使期間の満了日までとします。

**新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項**

- a 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- b 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とします。

**譲渡による新株予約権の取得の制限**

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

**新株予約権の取得条項**

(a)再編対象会社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、(b)新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することもしくは当該種類の株式について再編対象会社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、(c)再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案、(d)再編対象会社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または(e)再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、再編対象会社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、再編対象会社の取締役会決議または代表取締役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、再編対象会社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

**(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】**

該当事項はありません。

**(4) 【ライツプランの内容】**

該当事項はありません。

**(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】**

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注1)	2,115	264,201	63,047	1,266,492	63,045	1,494,885

(注) 1 新株予約権の行使による増加です。

2 平成23年10月1日付をもって、株式1株につき2株の分割を行っており、発行済株式総数が264,201株増加しています。

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソネットエンタテインメント株式会社	東京都品川区大崎2丁目1番1号	147,818	55.9
谷村 格	東京都港区	12,802	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,444	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,246	4.3
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940, U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	6,368	2.4
ビービーエイチ オープンハイマー グローバル オポチュニティーズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, COLORADO 80112392403 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,000	1.5
ジェーピー モルガン チェース オープンハイマー ジャスデック レンディング アカウンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,500	1.3
オーエム02ステートストリート808424クライアント オムニ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631, U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,484	1.3
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,836	1.1
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウンド アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,544	1.0
計		207,042	78.3

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 12,361株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 11,190株  
 資産管理サービス信託銀行株式会社 2,821株

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 264,201	264,201	
単元未満株式			
発行済株式総数	264,201		
総株主の議決権		264,201	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,824,149	7,430,158
受取手形及び売掛金	2,581,603	3,203,251
商品	3,168	3,488
仕掛品	186,220	152,685
その他	747,996	982,881
貸倒引当金	32,045	46,084
流動資産合計	13,311,092	11,726,379
固定資産		
有形固定資産	145,496	152,095
無形固定資産		
のれん	1,614,577	4,213,666
その他	883,326	822,864
無形固定資産合計	2,497,904	5,036,531
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,797	1,390,709
その他	720,571	951,072
貸倒引当金	136,734	115,458
投資その他の資産合計	1,831,634	2,226,324
固定資産合計	4,475,035	7,414,951
資産合計	17,786,127	19,141,330
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	539,453	523,851
未払法人税等	1,490,053	1,600,609
ポイント引当金	495,000	673,674
その他の引当金	134,407	131,308
その他	1,003,667	1,386,088
流動負債合計	3,662,582	4,315,532
固定負債		
退職給付引当金	10,954	9,052
繰延税金負債	57,665	54,578
その他	346,800	321,960
固定負債合計	415,419	385,591
負債合計	4,078,002	4,701,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,197,787	1,266,492
資本剰余金	1,426,182	1,494,885
利益剰余金	10,620,003	11,336,998
株主資本合計	13,243,974	14,098,376
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	129,332	128,413
為替換算調整勘定	65,160	265,970
その他の包括利益累計額合計	64,171	137,556
新株予約権	62,483	75,674
少数株主持分	337,495	403,711
純資産合計	13,708,125	14,440,206
負債純資産合計	17,786,127	19,141,330

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	6,858,348	8,524,240
売上原価	1,929,696	2,151,914
売上総利益	4,928,651	6,372,326
販売費及び一般管理費	2,265,866	2,884,401
営業利益	2,662,784	3,487,925
営業外収益		
条件付取得対価に係る公正価値の変動益	-	23,419
貸倒引当金戻入額	-	21,276
その他	14,694	28,505
営業外収益合計	14,694	73,201
営業外費用		
為替差損	58,710	73,176
その他	13,047	3,464
営業外費用合計	71,757	76,641
経常利益	2,605,720	3,484,485
特別利益		
持分法による投資利益	59,629	-
負ののれん発生益	-	35,012
その他	5,787	116
特別利益合計	65,417	35,128
特別損失		
貸倒引当金繰入額	113,112	-
子会社清算損	-	3,907
その他	20,386	-
特別損失合計	133,498	3,907
税金等調整前四半期純利益	2,537,639	3,515,706
法人税、住民税及び事業税	1,080,864	1,524,272
法人税等調整額	15,053	151,180
法人税等合計	1,095,917	1,373,091
少数株主損益調整前四半期純利益	1,441,721	2,142,615
少数株主利益	6,749	115,519
四半期純利益	1,434,972	2,027,095

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,441,721	2,142,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,029	823
為替換算調整勘定	39,131	228,663
持分法適用会社に対する持分相当額	2,440	307
その他の包括利益合計	147,720	229,794
四半期包括利益	1,294,001	1,912,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,308,331	1,825,366
少数株主に係る四半期包括利益	14,329	87,453



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,537,639	3,515,706
減価償却費	81,643	127,665
のれん償却額	103,933	109,517
負ののれん発生益	-	35,012
条件付取得対価に係る公正価値の変動損益(は益)	-	23,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	110,372	10,298
ポイント引当金の増減額(は減少)	84,601	179,186
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,532	10,158
その他の引当金の増減額(は減少)	20,891	2,493
受取利息及び受取配当金	13,400	12,926
為替差損益(は益)	58,710	73,176
持分法による投資損益(は益)	53,664	5,967
売上債権の増減額(は増加)	86,312	444,935
たな卸資産の増減額(は増加)	33,571	26,662
その他の流動資産の増減額(は増加)	43,530	48,749
仕入債務の増減額(は減少)	112,088	81,204
未払費用の増減額(は減少)	66,121	133,097
前受金の増減額(は減少)	336,028	15,204
その他の流動負債の増減額(は減少)	61,895	26,798
その他	17,688	89,656
小計	2,297,463	3,537,499
利息及び配当金の受取額	15,520	33,681
法人税等の支払額	1,352,733	1,446,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,250	2,125,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	106,530	4,827
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	51,670	54,481
無形固定資産の取得による支出	80,586	57,721
敷金及び保証金の差入による支出	253,905	237,099
敷金及び保証金の回収による収入	2,313	-
投資有価証券の取得による支出	352,220	192,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,584,387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	52,993
貸付けによる支出	31,584	-
その他	474	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	823,709	3,027,592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	100,654
長期借入金の返済による支出	-	79,838
株式の発行による収入	12,674	126,075
配当金の支払額	938,570	1,307,542
少数株主への配当金の支払額	10,773	20,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	936,670	1,382,907

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,164	31,725
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	826,292	2,317,214
現金及び現金同等物の期首残高	8,502,188	9,393,831
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,164	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,616,731	1 7,076,617

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、リノ・メディカル株式会社及び学会研究会jp株式会社については、新たに株式を取得したことから、連結の範囲に含めています。 また、当第2四半期連結会計期間より、Doctors.net.uk Limited及び株式会社メディカル・パイロットについては、新たに株式を取得したことから、連結の範囲に含めています。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社エー・アイ・ピーについては、新たに株式を取得したことから、持分法適用の範囲に含めています。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しています。 この適用により、平成23年10月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	(千円)	(千円)
報酬・給与	642,538	786,745
販売促進費	434,781	459,030
賞与引当金繰入額	45,132	63,807
ポイント引当金繰入額	84,710	180,225

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	7,925,796	7,430,158
預入期間3ヶ月超の定期預金	309,065	251,735
拘束性預金	-	101,805
現金及び現金同等物	7,616,731	7,076,617

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	942,235	3,600	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月25日 取締役会	普通株式	1,310,100	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療ポータル	エビデンス ソリューション	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,030,600	982,535	704,072	6,717,208	141,140	6,858,348
セグメント間の内部売上高 または振替高	143,001			143,001	426	143,427
計	5,173,601	982,535	704,072	6,860,209	141,566	7,001,775
セグメント利益(損失)	2,905,983	48,325	36,412	2,894,070	125	2,894,196

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(単位:千円)
報告セグメント計	2,894,070
「その他」の区分の利益	125
セグメント間取引消去	19,303
全社費用(注)	269,172
四半期連結損益計算書の経常利益	2,605,720

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療ポータル	エビデンス ソリューション	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,208,589	907,082	1,103,466	8,219,139	305,101	8,524,240
セグメント間の内部売上高 または振替高	122,937		1,077	124,014	217	124,231
計	6,331,527	907,082	1,104,543	8,343,153	305,318	8,648,472
セグメント利益（損失）	3,660,774	144,925	34,014	3,839,714	3,753	3,835,961

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、新たにDoctors.net.uk Limitedの株式を取得し、連結の範囲に含めています。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、海外セグメントにおいて、2,581,118千円増加しています。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（単位：千円）
報告セグメント計	3,839,714
「その他」の区分の利益	3,753
セグメント間取引消去	10,951
全社費用（注）	362,427
四半期連結損益計算書の経常利益	3,484,485

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理及び投資活動にかかる費用です。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

海外セグメントにおいて、新たにDoctors.net.uk Limitedの株式を取得し連結の範囲に含めたことから、当第2四半期連結累計期間においてのれんが2,478,733千円増加しています。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

1 Doctors.net.uk Limitedの取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	Doctors.net.uk Limited
被取得企業の事業の内容	英国において医師向けポータルサイト「Doctors.net.uk」を運営
企業結合を行った主な理由	英国における事業展開のため
企業結合日	平成23年8月23日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるM3 USA Corporationによる株式取得
結合後企業の名称	Doctors.net.uk Limited
取得した議決権比率	100.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価としてDoctors.net.uk Limitedの株式を100%取得したため

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年8月31日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成23年8月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	1,831,404千円
取得原価の内訳	
株式取得費用(現金)	1,831,404千円

(4) 発生したのれんの金額等

のれん	2,478,733千円
発生原因	Doctors.net.ukの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものである。
償却方法及び償却期間	のれんについては、20年間で均等償却しています。
	なお、取得原価の配分は完了しておらず、当第2四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っています。

(5) 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	198,995千円
固定資産	12,063千円
資産計	<u>211,058千円</u>
流動負債	858,387千円
負債計	<u>858,387千円</u>

## 2 株式会社メディカル・パイロットの取得

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社メディカル・パイロット
被取得企業の事業の内容	SMO事業
企業結合を行った主な理由	治験支援サービスの展開のため
企業結合日	平成23年9月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社メディカル・パイロット
取得した議決権比率	100.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価として株式会社メディカル・パイロットの株式を100%取得したため

### (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当該子会社については、平成23年9月1日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	58,671千円
取得原価の内訳	
株式取得費用（現金）	51,600千円
株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等）	7,071千円

### (4) 発生したのれんの金額等

のれん金額	73,385千円
発生原因	治験関連事業の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの
償却方法及び償却期間	のれん金額については、20年間で均等償却しています。

### (5) 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	59,331千円
固定資産	6,186千円
資産計	<u>65,517千円</u>
流動負債	35,393千円
固定負債	44,839千円
負債計	<u>80,232千円</u>



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,739.36円	3,862.46円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,434,972	2,027,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,434,972	2,027,095
普通株式の期中平均株式数(株)	523,836	524,820
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,708.77円	3,820.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,916	5,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しています。この適用により、平成23年10月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 5,478.71円  
 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5,416.07円

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

平成23年7月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付をもって、株式分割による新株式を発行しています。

1 株式分割の目的

投資単位当たりの金額の引下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

平成23年9月30日現在の発行済株式総数	264,201株
今回の分割により増加する株式数	264,201株
株式分割後の発行済株式総数	528,402株
株式分割後の発行可能株式総数	1,920,000株

3 株式分割の日程

平成23年9月30日を基準日とし、平成23年10月1日を効力発生日としております。

4 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しています。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

エムスリー株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 善場 秀明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムスリー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムスリー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付をもって、株式分割による新株式を発行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。